２０２２年１０月　キューバ情勢

【概況】

１　内政

（１）抗議活動に対するディアスカネル大統領の反応

（２）検察庁が抗議活動への刑事訴訟手続きを監視する声明を発表

（３）エネルギー鉱山大臣等の交代

（４）違法な転売商の取締り強化

（５）人民権力市議会議員候補者の指名プロセス開始

（６）キューバから米国への移民数の激増

（７）閣僚評議会、過剰な価格上昇及び生活必需品の転売に対する方策を承認

（８）高速艇による移民の取締り強化

２　外交

（１）ハリケーン・イアンの被災者に対する各国・国際機関からの支援

（２）マレーロ首相のラオス、カンボジア訪問

（３）カブリサス副首相のロシア訪問

（４）コロンビア政府とＥＬＮの和平交渉再開を歓迎する外務省声明

（５）トー・ラム・ベトナム公安大臣のキューバ訪問

（６）ロドリゲス外相が米国によるハリケーン・イアンへの被災者支援に謝意を表明

（７）ロドリゲス外相による「米国の対キューバ経済制裁終了の必要性」決議案に関する外交団向け会合開催

（８）ロドリゲス外相のＣＥＬＡＣ外相会合及びＥＵ・ＣＥＬＡＣ閣僚級会合出席

（９）マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣の第３９回ＥＣＬＡＣ総会出席

（１０）ディアスカネル大統領、ルーラ・ブラジル次期大統領に祝意表明

３　経済

（１）第１回国際輸送物流展の開催

（２）中国との鉄道インフラ改善に関する協定締結

（３）ベネズエラのキューバ向け石油輸出の減少

（４）中小零細企業登録数の増加

（５）国内のガソリン供給不足

（６）米キューバ間のビジネスフォーラム開催

（７）外国人観光客の目標値引き下げ

（８）エア・カナダ社他がハバナへの運航を再開

４　保健
（１）新型コロナウイルス感染状況等（※１０月３１日時点、保健省発表）
（２）キューバにおけるサル痘感染状況

【本文】
１　内政
（１）抗議活動に対するディアスカネル大統領の反応
　２日、ハリケーン・イアンで被害を受けた被災地を訪問したディアスカネル大統領は、長引く停電等に対する抗議活動が国内で頻発していることに対し、このような抗議活動は「正当性を欠いている」とし、「反革命的な表現で、道路を破壊し、経済・社会の場所に石を投げようとする」人々は、「憲法の限界を超え、市民の平穏を侵害している」とした上で、犯罪者は法に基づいて厳格に訴追されると述べた。

（２）検察庁が抗議活動への刑事訴訟手続きを監視する声明を発表
　１４日、検察庁は、ハリケーン・イアンの通過後、施設の焼失、破壊行為、車両や人々の移動を妨げるための公道の閉鎖、役人や治安当局に対する攻撃や違反、暴力の扇動など、公共の秩序と平穏を乱す出来事が発生しているとして、そのような行為を捜査する刑事手続を監視している旨の声明を発表した。

（３）エネルギー鉱山大臣等の交代
　１７日、国営メディアは、エネルギー鉱山大臣及び電力公社社長の交代を発表した。新たに任命されたのはデ・ラ・オ・エネルギー・鉱業大臣（６０歳）及びアルフレド・ロペス電力公社（UNE）社長（７０歳）。２０１９年からエネルギー鉱山大臣を務めたアロンテ前大臣は、その努力と仕事への献身が評価された結果、新たな責任を任されることになるとした。

（４）違法な転売商の取締り強化
　２１日、ハバナ市内の露天商が集まる地域で、３０名以上が様々な生活必需品（卵、鶏肉など）を転売したとして逮捕された。原価の１０倍以上の値段で転売していたとされ、今後、警察は転売商に対する取締りを強化すると発表した。

（５）人民権力市議会議員候補者の指名プロセス開始
　２１日、全国選挙委員会は、１１月２７日に投票予定の人民権力市議会議員選挙の候補者の指名プロセスを開始する旨発表した。選挙は全国１２，４２７の選挙区で実施される。

（６）キューバから米国への移民数の激増
　２４日、米国税関・国境警備局は２０２１年１０月１日から２０２２年９月３０日の間

（米国の２０２２年度）に、合計２２４，６０７人のキューバ人移民が米国に到着した（毎日平均６１５人が到着）と発表した。この数は、２０２１年度の約６倍（３９，３０３人）、２０２０年度の約１６倍（１４，０１５人）となる。また、米国沿岸警備隊によると、本年１０月１日から２３日の間に１日平均４０人以上の米国に亡命を希望するキューバ人を海上で救助しキューバに送還した由。

（７）閣僚評議会、過剰な価格上昇及び生活必需品の転売に対する方策を承認

２７日に開催された閣僚評議会では、キューバ経済社会の様々な分野における措置や戦略が承認・提案された。マレーロ首相はそのうちのひとつの柱として、過剰な価格上昇及び生活必需品の転売に関する違法行為や汚職を防止するため、４０以上の指示を含む包括的かつ詳細な計画を提示するとともに、ディアスカネル大統領はこの問題に関して、あらゆるレベルの指導者、党本部、地方政府に対して、資材の盗難や流用の余地を与えないよう呼びかけた。また、不就学・不就労者が社会に貢献できるような社会変革の戦略を提案した。

（８）高速艇による移民の取締り強化

２９日、内務省は、アルテミサ県沖でキューバからの移民を輸送していた米国の高速艇がキューバ国境警備隊の船舶と衝突し、５名が死亡し、２３名が救助されたと発表するとともに、米国の「キューバ調整法」により、このようなキューバからの不法出国が助長されていること、米国が安全で秩序ある正規の移住を保証することに貢献していない旨非難した。また、３０日、内務省はキューバ国境警備隊がビジャ・クララ県沖で漂流していたボートから２６名を救助したと発表し、本年に入りキューバの領海で救助した人数は１２１人に上ると発表した。

２　外交

（１）ハリケーン・イアンの被災者に対する各国・国際機関からの支援

ア　６日、ベネズエラ電気公社（Corpoelec）から提供されたポリマー絶縁体、避雷針、ペンチ、鉄製継手、電流カッター、100 本のチェーンソーなど、15 トン以上の部品や機材を積んだ人道支援機がキューバに到着。

イ　８日、ＥＵは、ハリケーンの被災者支援のため、キューバに１００万ユーロを拠出する旨発表した。ＥＵのレナルチッチ危機管理担当委員によると、同資金は、「一時的な緊急避難所、水、衛生サービスの提供など、最も脆弱な人々の緊急のニーズに応えるために現場で活動するＥＵの人道支援パートナーに」提供されるとした。

ウ　１２日、カナダ政府は、１１２万カナダドルに相当する２８０万組の手術用手袋を供与。

エ　１２日、国家国際発展協力署（CIDCA）は、ハリケーン・イアン通過後の復旧活動を支援するため、キューバに対して義援金を送付した旨発表。

オ　１２日、国連は、ハリケーン・イアンの被災者約８０万人を支援するため、短期的には

緊急支援、中期的には被害修復のための４，２００万ドルの行動計画を発表した。同計画は、ピナール・デル・リオ県及びアルテミサ県を中心に住宅、医療、教育、食糧安全保障、電力及び清潔な水へのアクセスにおける対応を支援するとしている。
カ　１８日、日本赤十字社は、国際赤十字・赤新月社連盟によるイアン被災者支援の呼びかけに応じて集められた５００万円（約３３，５５０米ドル）の現金を在京キューバ大使館を通じて寄付したことを発表。
キ　１８日、米国務省は、ハリケーン・イアンの被災者に対し、２００万ドルの緊急人道支援を実施すると発表。国際赤十字・赤新月社連盟と連携し、具体的な支援項目を詰める由。

（２）マレーロ首相のラオス、カンボジア訪問（１日～６日）
　９月２８日から１０月１日までのベトナム訪問に続き、ラオス（１０月１日～４日）を訪問。ラオスでは、トンルン・シースリット国家主席（人民革命党書記長）、パンカム・ヴィパヴァン首相及びサイソンポーン・ポムヴィハーン国民議会議長とそれぞれ会談し、１９７４年の外交関係樹立以来、友好的で緊密な協力関係にある二国間関係を引き続き強化することを確認した。滞在中、マレーロ首相は、ラオスに対し、キューバが開発・生産した新型コロナウイルス・ワクチン５０万回分を供与する旨発表。その他、両国の高等教育省間における科学分野の連携拡大、両国間の農業協力、両国間の保健分野における覚書実施のためのアクションプラン、ハバナ大学とラオス国立大学間の協力に関する協定等が締結された。１０月４日から６日は、カンボジアを訪問。フン・セン首相との会談では、９月のフン・セン首相のキューバ訪問につき振り返り、両国の歴史的な友好・協力の絆、国際場裏における相互支援、さらに米国の対キューバ制裁を非難するカンボジアの立場に謝意を表明した。フン・セン首相は、キューバに６千トンの米を供与することを発表した。また、マレーロ首相はノロドム・シハモニ国王を表敬した他、両国間で文化及びスポーツ分野における２つの協力協定が締結された。

（３）カブリサス副首相のロシア訪問（４日～８日）
　二国間の経済、貿易、金融及び協力関係の現状を確認することを目的として訪問。メルニコフ連邦議会第一副議長、マントゥーロフ副首相兼産業貿易大臣、グラツィエフ経済統合・マクロ経済担当大臣、クレンコフ非常事態大臣、ボリソフ・ロスコスモス（国営企業）社長、エネルギー省副大臣、運輸省副大臣、外務副大臣、ロシア企業幹部等と会談した。本年１１月にはモスクワで第１９回経済・商業・科学技術協力に関する政府間委員会が開催予定。

（４）コロンビア政府とＥＬＮの和平交渉再開を歓迎する外務省声明
　キューバ外務省は、１０月４日付声明で、コロンビア政府とコロンビア民族解放軍（ＥＬＮ）の和平交渉再開を歓迎する旨発表。キューバに滞在していたＥＬＮ和平交渉団のメンバーは、コロンビア政府とＥＬＮ、保証国のノルウェー、ベネズエラ、キューバとの合意に基

づき、キューバから出国したことを報告した。

（５）トー・ラム・ベトナム公安大臣のキューバ訪問（１３日～１４日）
　１３日、マレーロ首相と会談し、同首相が首相として初のアジア歴訪の一環として本年９月にベトナムを訪問し、両国民の歴史的な友好・協力関係の強化を確認し、ビジネスの新しい機会を見出すことができたと振り返った。

（６）ロドリゲス外相が米国によるハリケーン・イアンへの被災者支援に謝意を表明
　１８日、米国務省が、ハリケーン・イアンの被災者のために、２００万ドルの緊急人道支援を実施すると発表したことに対し、ロドリゲス外相は「２００万ドル相当の物資の提供は、ハリケーン・イアンによる被災者を支援する我々の努力に寄与することになる」として謝意を表明するツイッターを発信した

（７）ロドリゲス外相による「米国の対キューバ経済制裁終了の必要性」決議案に関する外交団向け会合開催
　１９日、ロドリゲス外相は、「米国の対キューバ経済制裁終了の必要性」決議案への支持を訴える外交団向け会合を開催した。同決議を総会に提出するのは今年で３０回目。ロドリゲス外相によると、２０２１年８月から２０２２年２月までの期間に、経済制裁の結果キューバが失った資金は３，８０６億米ドルとの試算があり、２０２１年の１月から７月までの前期に比べて、４９％上昇、また、過去６０年間の制裁で影響を受けた損失総額は１５兆４，２１７億３千万米ドルと試算されている由。特に観光セクター及び外国貿易における金融取引への制裁の影響が大きいと述べ、米国の経済制裁は、キューバ人に対する明らかな人的侵害であるとした。

（８）ロドリゲス外相のＣＥＬＡＣ外相会合及びＥＵ・ＣＥＬＡＣ閣僚級会合出席
　２４日から２６日開催されたＣＥＬＡＣ外相会合等に出席するため、ロドリゲス外相はアルゼンチンを訪問。ロドリゲス外相は、ＣＥＬＡＣ外相会合の成果として発出された共同声明について、米国によるテロ支援国家リストからのキューバの除外を要請したこと及び米国による対キューバ経済制裁に反対を表明したことを評価するとともに、「ラ米地域の対話の手段としてＣＥＬＡＣを強化・統合すること」を呼びかけた。また、ＥＵ・ＣＥＬＡＣ閣僚級会合を受けて、ロドリゲス外相は、ＣＥＬＡＣとＥＵの繋がりは、敬意、平等、国際法に基づいていなければならないと述べるとともに、同閣僚会合の共同コミュニケにおいて国連憲章に掲げられた全ての国の主権的平等の維持、政治的独立を尊重しつつ両地域間関係を進めることが確認されたとして評価した。２８日には、ロドリゲス外相はフェルナンデス・アルゼンチン大統領を表敬し、両国間の協力関係を引き続き強化する旨確認した。

（９）マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣の第３９回ＥＣＬＡＣ総会出席
　２５日、マルミエルカ外国貿易・投資大臣は、アルゼンチンで開催された第３９回ＥＣＬＡＣ総会に出席し、持続可能な開発のための優れた国際協力モデルの必要性を強調するとともに、新型コロナウイルス、ウクライナでの武力紛争、気候変動の影響など、現在の危機的状況に対する共同解決策の模索を提唱した。

（１０）ディアスカネル大統領、ルーラ・ブラジル次期大統領に祝意表明
　３０日、ディアスカネル大統領は、ブラジル大統領選挙決選投票でルーラ候補が勝利したことを受けてツイッターで祝意を表明するとともに、３１日には電話で会談したことをツイッターを通じて伝えた。

３　経済
（１）第１回国際輸送物流展の開催
　４日～７日、第１回国際輸送物流展が開催され、キューバから１３３団体、海外から５５団体が参加した。国営メディアの報道によると、港湾、海運、鉄道、航空の各分野で、約４０の契約及び１００以上の合意や商談が成立。

（２）中国との鉄道インフラ改善に関する協定締結
　４日、キューバ鉄道連合（ＵＦＣ）と中国の北京方聯科技有限公司は、国際輸送物流展の枠組みにおいて、国内鉄道インフラを段階的に改善するための２の合意文書に調印。
同文書を通じて、鉄道工場や機関車の修復、鉄道部品の輸入に関する協力を確認した。

（３）ベネズエラのキューバ向け石油輸出の減少
　本年９月のベネズエラからのキューバ向け石油輸出は36,000バレル/日で、前月の81,200バレル/日から大きく減少。代わりにキューバ政府は、国内の燃料需要を満たすためロシアからの石油に頼る傾向が強まっている。

（４）中小零細企業登録数の増加
　１２日、オドリオソラ経済企画省副大臣は、国営メディアの討論番組で、キューバ政府が中小零細企業を認める決定をしてから約１年で、５，３６０社の中小零細企業が承認されたと述べた。また、新規参入企業の中で最も多いのが建設業で１，２７２社、次いで製造業（家庭用品、靴、衣料品、食品製造等）が１，２５９社であること、これにより新たに９万人以上の雇用が創出された旨述べた。さらに２７日、経済企画省は、更なる中小零細企業及び協同組合を承認したとして、その数は５，６５６社に上ったと発表した。

（５）国内のガソリン供給不足

２０日、キューバ石油公社（CUPET）は、国内におけるガソリンの貯蓄が少なく、各所のガソリンスタンドで十分なガソリンが供給できていないこと、特にハイオクの在庫が激減していると発表した。

（６）米キューバ間のビジネスフォーラム開催

２６日、ハバナにおいて、キューバ商工会議所とワシントンに拠点を置くコンサルタント会社 FocusCuba が共催するビジネスフォーラムが開催され、約３０名の米国人ビジネスマン、５名のキューバ系米国人、キューバ国営企業の代表者が参加した。同日、ディアスカネル大統領は、革命宮殿で同フォーラムへの参加者と対談し、「我々が生きているような複雑な時代に、米国のビジネスマンが経済に参加することは非常に意義深い」と述べるとともに、「海外に住むキューバの同胞が、我が国の発展に参加したいと願っている」ことを歓迎した。

（７）外国人観光客の目標値引き下げ

１８日、観光省は、本年９月までにキューバを訪問した海外からの観光客数は約１０７万人であったと発表した。本年キューバ政府が設定した目標値は２５０万人。新型コロナウイルス前の２０１９年は９月までに約３３３万人（２０１９年比６８％減）。特にロシアからの観光客の減少が目立ち、２０２１年第１～３四半期に約１１万来訪していたのに対し、本年の同時期では約４万人に留まった。２７日に開催された閣僚評議会においても、ヒル副首相兼経済企画大臣は、２０２２年の外国人観光客の目標値を２５０万人から１７０万人に引き下げた。

（８）エア・カナダ社他が首都ハバナへの運航を再開

キューバ観光省は、エア・カナダが２８日からハバナへの直行便を週５便再開する旨発表した。３０日には、アエロメヒコ航空もハバナへのフライトを週７便再開した。

４　保健

（１）新型コロナウイルス感染状況等（※１０月３１日時点、保健省発表）

ア　感染者累計：１，１１１，２８６名

イ　死亡者数：　　８，５３０名（前月から変わらず）

ウ　全国での感染者数：　　７名

（２）キューバにおけるサル痘感染状況

キューバ保健省はプレスリリースを通じて、１日、キューバで４例目のサル痘患者発生が確認された旨発表した。２６歳男性で３例目のサル痘患者に直接接触した医療従事者であるが、経過は良好。